

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第68期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井田 広幸

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目3番3号AMMNA Tビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 遠山 真樹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目3番3号AMMNA Tビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 遠山 真樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	10,897,106	10,871,196	22,392,086
経常利益 (千円)	129,879	311,098	635,776
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	72,017	173,635	376,338
中間包括利益又は包括利益 (千円)	258,992	148,377	733,143
純資産額 (千円)	9,328,458	9,765,663	9,714,676
総資産額 (千円)	17,093,003	16,687,777	18,071,768
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.74	13.81	29.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.90	57.62	53.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,178	252,238	1,083,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,379	157,060	552,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,590	247,978	443,608
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,311,162	3,939,605	4,042,408

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済活動が正常化に進み景気が緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢や、原材料価格及びエネルギー価格の高騰、円安による物価高などの影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、サステナビリティ経営を推進する上で、「何もしなくてはくすんでしまう未来を、菊水化学の力で明るく塗り変えたい」との思いと、「人を大切にしたい、自然を大切にしたい、人々の暮らしや街を大切にしたい」という想いを込め、サステナビリティ方針として『Repaint the future』を掲げました。また、「製品を通じた街づくり」「安心して働ける環境づくり」「ガバナンスの強化と充実」の3つをマテリアリティとして、SDGsの活動、風通しの良い社内環境の整備、環境に配慮した製品の開発・製造・販売、及び完成塗膜を提供する責任施工の事業を通じ持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当中間連結会計期間においては、原材料価格及びエネルギー価格高騰への対応として価格改定を行い、建築用仕上塗材・塗料、及び下地調整塗材・下塗材の需要が多い改修市場を中心に、6つのソリューションで建物や構造物の長寿命化の一翼を担う活動に取り組みました。6つのソリューションでは、アスベストの除去や飛散防止を含む「環境対策」、屋根・壁に塗る遮熱・断熱塗料による「省エネ対策」、劣化した打放しコンクリートの「美観回復」、外壁タイルの「剥落対策」、中性化・塩害により劣化したコンクリート構造物の「機能回復」、内壁・地下ピットの「漏水対策」など、建物や構造物の困り事を解決すると共に、製品販売の拡大・責任施工による工事受注の拡大に努めました。また、インフラ社会のメンテナンス市場への展開として、断面修復材を中心にニーズにマッチした製品の普及・販売に努めました。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績として、連結売上高は108億71百万円と前中間連結会計期間と比べ25百万円の減収となりました。利益面におきましては、連結営業利益は2億51百万円と前中間連結会計期間と比べ1億73百万円の増益、連結経常利益は3億11百万円と前中間連結会計期間と比べ1億81百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は1億73百万円と前中間連結会計期間と比べ、1億1百万円の増益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は166億87百万円(前連結会計年度末比13億83百万円減)となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が6億62百万円減少、商品及び製品が3億30百万円減少、現金及び預金が1億2百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は69億22百万円(前連結会計年度末比14億34百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が12億33百万円減少、短期借入金が1億90百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は97億65百万円(前連結会計年度末比50百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が56百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、39億39百万円(前中間連結会計期間は33億11百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2億52百万円の資金の増加(前中間連結会計期間は2億50百万円の資金の増加)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益、減価償却費、売上債権の増減額、棚卸資産の増減額による増加、仕入債務の増減額による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1億57百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は2億27百万円の資金の減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2億47百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は6億69百万円の資金の減少)となりました。これは主として、長期借入れによる収入の増加、短期借入金の純増減額、社債の償還による支出、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億56百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は、100株で あります。
計	12,744,054	12,744,054		

- (注) 1. 2024年4月23日付の取締役会決議により、当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、2024年9月27日付で自己株式12,270株を処分しております。
2. 2024年6月27日付の取締役会決議により、当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、2024年7月26日付で自己株式26,600株を処分しております。
3. 提出日現在の発行済株式のうち、91,670株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権36,059千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	12,744	-	1,972,735	-	1,670,795

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区栄一丁目3番3号 AMMNA Tビル	1,154	9.15
株式会社 ティー・サポート	名古屋市中区栄三丁目2番3号 名古屋日興証券ビル	910	7.22
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区栄一丁目3番3号 AMMNA Tビル	566	4.49
株式会社 名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	520	4.13
株式会社 愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	332	2.63
株式会社 三菱UFJ銀行	千代田区丸の内1丁目4番5号	252	2.00
株式会社 大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	174	1.38
長瀬産業 株式会社	大阪市西区新町1丁目1-17	162	1.28
浅海 正義	名古屋市中区	153	1.22
いずも産業 株式会社	出雲市斐川町黒目1260-1	140	1.11
計		4,367	34.61

(注) 当社は自己株式143千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,200		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,594,200	125,942	同上
単元未満株式	普通株式 6,654		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,942	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区栄一丁目3 番3号AMMNA Tビル	143,200	-	143,200	1.12
計		143,200	-	143,200	1.12

- (注) 1. 2024年4月23日付の取締役会決議により、当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、2024年9月27日付で自己株式12,270株を処分しております。
2. 2024年6月27日付の取締役会決議により、当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、2024年7月26日付で自己株式26,600株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,376,740	4,273,938
受取手形、売掛金及び契約資産	3,891,308	3,228,590
電子記録債権	1,175,809	1,002,573
商品及び製品	1,165,309	834,601
仕掛品	231,801	173,795
原材料及び貯蔵品	480,707	498,637
その他	267,034	270,370
貸倒引当金	9,383	8,890
流動資産合計	11,579,327	10,273,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,490,213	1,522,929
機械装置及び運搬具（純額）	168,336	168,563
土地	1,605,137	1,605,137
リース資産（純額）	64,775	79,089
建設仮勘定	52,382	1,032
その他（純額）	48,377	60,430
有形固定資産合計	3,429,223	3,437,182
無形固定資産		
のれん	18,700	9,350
その他	490,705	470,855
無形固定資産合計	509,405	480,205
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287,669	2,215,160
繰延税金資産	85,668	98,432
その他	181,384	184,090
貸倒引当金	909	909
投資その他の資産合計	2,553,812	2,496,773
固定資産合計	6,492,441	6,414,161
資産合計	18,071,768	16,687,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,181,015	2,947,265
短期借入金	1,100,000	910,000
1年内償還予定の社債	101,600	68,000
1年内返済予定の長期借入金	199,026	154,276
リース債務	17,465	21,983
未払費用	602,902	588,374
未払法人税等	178,250	129,358
賞与引当金	119,462	160,276
完成工事補償引当金	1,936	-
その他	274,996	199,712
流動負債合計	6,776,655	5,179,246
固定負債		
社債	58,400	30,800
長期借入金	735,724	908,586
リース債務	54,875	65,100
役員退職慰労引当金	21,600	21,600
完成工事補償引当金	84,759	85,082
退職給付に係る負債	458,108	446,230
その他	166,968	185,467
固定負債合計	1,580,436	1,742,867
負債合計	8,357,092	6,922,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,566,112	5,622,766
自己株式	91,822	72,231
株主資本合計	9,117,821	9,194,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,298	580,807
為替換算調整勘定	165,104	155,412
退職給付に係る調整累計額	4,540	4,205
その他の包括利益累計額合計	465,654	421,189
非支配株主持分	131,200	150,408
純資産合計	9,714,676	9,765,663
負債純資産合計	18,071,768	16,687,777

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	10,897,106	10,871,196
売上原価	8,570,028	8,261,176
売上総利益	2,327,078	2,610,019
販売費及び一般管理費	2,248,825	2,358,378
営業利益	78,252	251,641
営業外収益		
受取利息	1,502	1,160
受取配当金	26,564	28,805
仕入割引	362	163
為替差益	16,039	38,831
その他	17,556	9,371
営業外収益合計	62,025	78,332
営業外費用		
支払利息	5,046	11,692
支払手数料	4,375	4,334
その他	977	2,848
営業外費用合計	10,399	18,875
経常利益	129,879	311,098
特別利益		
関係会社清算損失引当金戻入額	4,322	-
特別利益合計	4,322	-
特別損失		
固定資産除却損	862	10,978
投資有価証券評価損	-	1,106
特別損失合計	862	12,085
税金等調整前中間純利益	133,339	299,012
法人税等	59,048	109,710
中間純利益	74,290	189,301
非支配株主に帰属する中間純利益	2,273	15,666
親会社株主に帰属する中間純利益	72,017	173,635

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	74,290	189,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,717	54,491
為替換算調整勘定	11,956	13,232
退職給付に係る調整額	27	334
その他の包括利益合計	184,701	40,923
中間包括利益	258,992	148,377
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	253,225	129,170
非支配株主に係る中間包括利益	5,767	19,207

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	133,339	299,012
減価償却費	153,636	161,728
のれん償却額	9,350	9,350
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	22,801	11,877
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,050	493
賞与引当金の増減額 (は減少)	35,138	40,814
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	10,984	1,614
受取利息及び受取配当金	28,066	29,965
支払利息	5,046	11,692
為替差損益 (は益)	17,263	48,744
固定資産除売却損益 (は益)	862	10,978
売上債権の増減額 (は増加)	676,531	844,185
棚卸資産の増減額 (は増加)	121,750	375,596
仕入債務の増減額 (は減少)	438,762	1,239,695
未払費用の増減額 (は減少)	39,951	18,116
関係会社清算損失引当金の増減額 (は減少)	8,237	-
その他	109,091	16,959
小計	281,990	385,892
利息及び配当金の受取額	28,068	29,952
利息の支払額	4,957	12,772
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	54,923	150,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,178	252,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	87,586	128,105
無形固定資産の取得による支出	121,431	20,248
投資有価証券の取得による支出	10,953	990
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,200
その他	7,407	6,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,379	157,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	400,000	190,000
長期借入れによる収入	-	270,000
長期借入金の返済による支出	14,250	141,888
社債の償還による支出	108,600	61,200
リース債務の返済による支出	34,491	12,235
配当金の支払額	112,249	112,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,590	247,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,440	49,997
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	621,352	102,802
現金及び現金同等物の期首残高	3,932,514	4,042,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,311,162	3,939,605

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	106,362千円	-千円
電子記録債権	175,743千円	-千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	106,001千円	100,290千円
給与手当	602,570千円	613,879千円
賞与引当金繰入額	107,557千円	108,106千円
退職給付費用	25,223千円	23,079千円
完成工事補償引当金繰入額	878千円	1,137千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,657,494千円	4,273,938千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	346,332千円	334,333千円
現金及び現金同等物	3,311,162千円	3,939,605千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	112,822	9	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	87,933	7	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	113,057	9	2024年3月31日	2024年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	88,205	7	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
製品売上高	5,451,355	5,449,091
工事売上高	5,445,751	5,422,104
売上高合計	10,897,106	10,871,196

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	5円74銭	13円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	72,017	173,635
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	72,017	173,635
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,546	12,575

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	113,057千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月11日

また、第68期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月14日開催の取締役会にお
いて、2024年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしま
した。

配当金の総額	88,205千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 紀彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 孝孔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。